

2024年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月14日
東

上場会社名 CRGホールディングス株式会社 上場取引所
コード番号 7041 URL <https://www.crgh.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小田 康浩
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部部长 (氏名) 福原 将之 (TEL) 03-6302-0834
定時株主総会開催予定日 2024年12月22日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2024年12月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期の連結業績(2023年10月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	17,090	△17.9	90	△20.5	44	△59.0	△369	—
2023年9月期	20,815	△2.6	113	△76.6	107	△76.8	44	△84.6

(注) 包括利益 2024年9月期 △372百万円(—%) 2023年9月期 45百万円(△84.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年9月期	△67.11	—	△12.6	0.4	0.5
2023年9月期	8.10	8.00	1.4	1.6	0.5

(参考) 持分法投資損益 2024年9月期 -百万円 2023年9月期 -百万円

(注) 2024年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	13,253	2,765	20.8	498.68
2023年9月期	7,229	3,115	43.1	568.18

(参考) 自己資本 2024年9月期 2,756百万円 2023年9月期 3,115百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年9月期	△1,763	△1,492	3,093	2,462
2023年9月期	436	△1,101	1,275	2,624

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年9月期の連結業績予想(2024年10月1日~2025年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	5.3	600	565.7	500	—	250	—	45.43

(注) 当社は年次で業績管理を行っておりますため、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名)株式会社クレイリッシュ、除外 -社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年9月期	5,527,200株	2023年9月期	5,484,000株
2024年9月期	126株	2023年9月期	126株
2024年9月期	5,503,367株	2023年9月期	5,483,874株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、雇用・所得環境に改善が見られ、政府による各種政策の効果もあり国内景気は緩やかな回復傾向にて推移しました。一方、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や中国経済の先行き懸念など海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクがあるなど、先行きは不透明な状況が続いております。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響には十分注視する必要があります。

当社グループが属する人材サービス業界におきましては、2024年9月の有効求人倍率(季節調整値)は1.24倍とコロナ前水準ほど人材需給は逼迫しておらず、完全失業率(季節調整値)は2.5%で前期末と概ね同水準となりました。

このような市場環境のもと、当社グループにおきましては、関わる全てのステークホルダーと共に幸せな未来を目指すことをミッションとして掲げ、「成長を愉しもう。」という企業理念のもと、主力の人材派遣紹介事業における継続的な労働力の提供に加え、業務効率化の支援を行うことを目的に、人材派遣紹介事業にて培ったナレッジを活かした採用支援・BPOなどの各種代行事業や、AI・RPA(注1)・OCR(注2)などを活用したITソリューション事業を行っており、少子高齢化に伴う人手不足という課題を解決するためのトータルサポートを提供してまいりました。近年では、これまで以上に期待されているシニア、女性、グローバル人材の活用や、障がいをお持ちの方の雇用機会の創出や処遇の確保・改善にも注力することに加え、専門人材による通訳・翻訳サービスの提供を開始するなど事業領域を拡大させております。

当連結会計年度におきましては、事業者向け金融業を営む株式会社クレイリッシュの株式を取得し、完全子会社化いたしました。同社においては、強みである様々なニーズに対応した多様な金融サービスの提供に加え、当社グループが持つネットワークを有効活用することで、与信力強化及び調達余力の拡大に繋げ、売上拡大に尽力しました。また、ペットケア関連製品の製造請負事業を展開する株式会社プロテクスにおいては、製造業へと参入しておりますが9月に千葉県東金市の製造工場が竣工いたしました。製造ノウハウの一層の活用を図り業容の拡大に努めてまいります。障がいをお持ちの方の就労移行支援やサテライト型障がい者雇用支援サービスを営む株式会社パレットにおいては、就労移行支援事業の一部を譲り受けることといたしました。本件により、就労支援事業のサービス提供エリアは全国に拡大いたしましたので、更なる収益基盤の強化を実施してまいりました。

業績面につきましては、主力の人材派遣業において新規顧客の開拓と単価交渉に注力してまいりましたが、特にコールセンター向け人材派遣における大手顧客の需要減に加え、直接雇用化の傾向が続いており、売上高・営業利益を圧迫する結果となりました。このような状況を受け、派遣先職種やサービス内容の拡充によるクロスセルの強化及び事業リスクの分散、成長事業への経営資源配分の最適化、派遣スタッフの集客力強化、共通費用の効率化を推し進めることを目的に、当社グループの人材派遣3社を合併することといたしました。これにより、拠点の統廃合などに係る店舗閉鎖損失を計上し繰延税金資産を取り崩しておりますが、早期の業績回復・企業価値の向上を図り、より一層のシナジー効果の創出を実現してまいります。また一部の投資有価証券の売却・評価損を特別損失として計上しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は17,090百万円(前年同期比17.9%減)、営業利益が90百万円(前年同期比20.5%減)、経常利益が44百万円(前年同期比59.0%減)、親会社株主に帰属する当期純損失が369百万円(前年同期は44百万円の利益)となりました。

(注) 1. Robotic Process Automationの略。主にパソコンで作業している定型化された業務を、ロボットにより自動化する取り組みのこと。

2. Optical Character Recognition/Readerの略。手書きや印刷された文字を、イメージスキャナやデジタルカメラによって読みとり、コンピュータが利用できるデジタルの文字コードに変換する技術のこと。

セグメント別の概況は次のとおりとなります。

①HR関連事業

HR関連事業は、顧客企業の人材に係る課題解決のため、人材派遣・人材紹介・製造請負・その他BPO・障がい者雇用サポート・通訳翻訳などの幅広いサービスを展開しております。当連結累計期間においては、製造請負・障がい者雇用サポート・通訳翻訳などのサービスは順調に推移したものの、主力のコールセンター向け人材派遣にて、新型コロナウイルス関連案件の剥落に加え、新規案件の獲得に苦戦することとなりました。

以上の結果、売上高は16,857百万円(前年同期比19.0%減)、セグメント利益は94百万円(前年同期比7.2%減)となりました。

②フィナンシャル事業

フィナンシャル事業は、事業者向け金融業やM&A仲介・投資サービスを展開しております。当連結累計期間におきましては、優良な融資先への貸付が堅調に拡大いたしました。

以上の結果、売上高232百万円(前年同期は0円)、セグメント利益133百万円(前年同期比462.8%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は10,136百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,316百万円増加いたしました。これは主に売掛金が470百万円、現金及び預金が163百万円減少したものの、営業貸付金が5,535百万円、その他が384百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は3,117百万円となり、前連結会計年度末に比べ707百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が99百万円減少したものの、のれんが119百万円、建設仮勘定が690百万円、顧客関連資産が55百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、13,253百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,024百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は9,186百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,140百万円増加いたしました。これは主に未払費用が200百万円、未払消費税等が219百万円、未払金が85百万円減少したものの、短期借入金が4,765百万円、1年内償還予定の社債が475百万円、1年内返済予定の長期借入金が210百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は1,300百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,233百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が1,174百万円、退職給付にかかる負債が45百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は2,765百万円となり、前連結会計年度末に比べ349百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純損失の計上により利益剰余金が369百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は20.8% (前連結会計年度末は43.1%) となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、短期借入金の純増額、長期借入金の純増額等の増加等があったものの、営業貸付金の増加額、有形固定資産の取得による支出、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出、税金等調整前当期純損失152百万円の計上等により、前連結会計年度末に比べ162百万円減少し、当連結会計年度末には2,462百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1,763百万円（前年同期は436百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の減少額が464百万円、減価償却費の計上が75百万円あったものの、営業貸付金の増加額が1,318百万円、未払金の増加額が164百万円、未払費用の増加額が200百万円、未払消費税等の増加額が225百万円、法人税等の支払額が160百万円、税金等調整前当期純損失が152百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,492百万円（前年同期は1,101百万円の使用）となりました。これは主に、敷金の回収による収入が45百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が755百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が710百万円、投資有価証券の取得による支出が49百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は3,093百万円（前年同期は1,275百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が572百万円あったものの、短期借入れによる収入が1,974百万円、長期借入れによる収入が1,200百万円、社債の発行による収入が475百万円あったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の我が国の経済環境につきましては、雇用・所得環境に改善が見られ、政府による各種政策の効果もあり国内景気は緩やかな回復傾向にて推移していくことが予想されます。一方、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や中国経済の先行き懸念など海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクがあるなど、先行きは不透明な状況が続いております。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響には十分注視する必要があります。

現時点における人材サービス業を取り巻く環境は、コロナ禍における業務効率化・働き方改革等の急伸により雇用を取り巻く状況は一変しており、いまだコロナ前の水準まで人材需要は回復しておりません。また、当社グループの主力事業であるHR関連事業においては、コロナ関連特需の剥落・自社雇用に伴い特に主力のコールセンター向け派遣が軟調に推移したことに加え、短時間労働者の待遇改善に伴う各種コストが増加したことなどにより、利益率が悪化するなど、大きな変化の過渡期の中にあります。

上記事業環境の変化を受け、HR関連事業におきましては、合併によるシナジー効果の創出により顧客への高い付加価値の提供による派遣単価の交渉、提供サービスのシェア拡大、派遣先職種の拡充を図ってまいります。また、新たに竣工した東金工場を活用し、製造ノウハウの一層の活用を図り業容の拡大に努めてまいります。加えて、新規事業である障がい者雇用サービスや翻訳・通訳事業を利益貢献に寄与するべく育成してまいります。さらに、フィナンシャル事業におきましては、安定的な成長が見込めているため、グループ間の顧客データベース等を活用したクロスセルに注力してまいります。

2025年9月期の連結業績予想としましては、売上高は18,000百万円、営業利益は600百万円、経常利益は500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は250百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,625,907	2,462,283
受取手形	14,908	20,309
売掛金	2,072,032	1,601,732
営業貸付金	—	5,535,769
未収収益	—	27,790
その他	107,292	491,641
貸倒引当金	△1,067	△3,525
流動資産合計	4,819,073	10,136,001
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	221,395	234,399
減価償却累計額	△80,731	△62,824
建物及び構築物（純額）	140,663	171,574
工具、器具及び備品	66,466	68,563
減価償却累計額	△50,958	△46,198
工具、器具及び備品（純額）	15,508	22,365
土地	494,534	522,470
建設仮勘定	105,057	795,715
その他	31,630	38,831
減価償却累計額	△18,583	△29,452
その他（純額）	13,047	9,379
有形固定資産合計	768,811	1,521,505
無形固定資産		
のれん	480,875	600,332
顧客関連資産	65,046	120,652
ソフトウェア	92,300	56,888
その他	318	9,373
無形固定資産合計	638,539	787,246
投資その他の資産		
投資有価証券	692,197	592,300
敷金	171,478	164,469
繰延税金資産	113,540	75,767
その他	28,225	35,069
貸倒引当金	△2,740	△58,972
投資その他の資産合計	1,002,701	808,633
固定資産合計	2,410,052	3,117,386
資産合計	7,229,126	13,253,387

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	53,317	60,958
短期借入金	1,800,000	6,565,800
1年内返済予定の長期借入金	6,336	217,196
1年内償還予定の社債	—	475,510
未払法人税等	53,769	175,486
未払消費税等	397,795	178,091
未払金	348,783	262,897
未払費用	1,179,124	978,967
店舗閉鎖損失引当金	—	8,914
賞与引当金	97,606	112,966
株主優待引当金	12,584	19,578
契約負債	10,080	10,882
その他	86,642	119,603
流動負債合計	4,046,041	9,186,853
固定負債		
長期借入金	40,498	1,215,037
退職給付に係る負債	—	45,748
繰延税金負債	19,917	36,943
その他	6,819	2,921
固定負債合計	67,234	1,300,651
負債合計	4,113,275	10,487,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	442,255	448,519
資本剰余金	672,542	678,806
利益剰余金	2,001,163	1,631,808
自己株式	△111	△111
株主資本合計	3,115,850	2,759,023
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△2,765
その他の包括利益累計額合計	—	△2,765
非支配株主持分	—	9,624
純資産合計	3,115,850	2,765,882
負債純資産合計	7,229,126	13,253,387

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
売上高	20,815,734	17,090,086
売上原価	16,768,160	13,262,491
売上総利益	4,047,573	3,827,595
販売費及び一般管理費	3,934,234	3,737,466
営業利益	113,338	90,128
営業外収益		
有価証券利息	3,200	—
受取利息及び配当金	20	636
受取保険金	—	1,442
助成金収入	9,477	3,293
太陽光売電収入	—	4,790
その他	2,489	1,289
営業外収益合計	15,186	11,452
営業外費用		
支払利息	8,067	20,085
シンジケートローン手数料	3,347	3,011
事務所移転費用	—	3,112
消費税差額	4,238	8,468
投資事業組合運用損	3,703	3,653
支払手数料	—	17,439
その他	1,625	1,676
営業外費用合計	20,982	57,446
経常利益	107,542	44,133
特別損失		
減損損失	—	16,462
投資有価証券売却損	—	38,928
投資有価証券評価損	—	103,936
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	8,914
店舗閉鎖損失	—	28,425
特別損失合計	—	196,667
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	107,542	△152,533
法人税、住民税及び事業税	112,305	154,695
法人税等調整額	△50,127	62,301
法人税等合計	62,177	216,997
当期純利益又は当期純損失(△)	45,365	△369,531
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	936	△175
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	44,429	△369,355

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	45,365	△369,531
その他有価証券評価差額金	—	△2,765
その他の包括利益合計	—	△2,765
包括利益	45,365	△372,296
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	44,429	△372,120
非支配株主に係る包括利益	936	△175

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	442,255	671,472	1,956,734	△111	3,070,352	—	—	633	3,070,985
当期変動額									
子会社株式の追加取得		1,069			1,069				1,069
親会社株主に帰属する当期純利益			44,429		44,429				44,429
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						—	—	△633	△633
当期変動額合計	—	1,069	44,429	—	45,498	—	—	△633	44,865
当期末残高	442,255	672,542	2,001,163	△111	3,115,850	—	—	—	3,115,850

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	442,255	672,542	2,001,163	△111	3,115,850	—	—	—	3,115,850
当期変動額									
新株予約権の行使	6,264	6,264			12,528				12,528
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△369,355		△369,355				△369,355
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△2,765	△2,765	9,624	6,858
当期変動額合計	6,264	6,264	△369,355	—	△356,827	△2,765	△2,765	9,624	△349,968
当期末残高	448,519	678,806	1,631,808	△111	2,759,023	△2,765	△2,765	9,624	2,765,882

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	107,542	△152,533
減価償却費	76,729	75,548
のれん償却額	38,989	67,572
顧客関連資産償却額	5,274	10,996
投資事業組合運用損益 (△は益)	3,703	3,653
助成金収入	△9,477	△3,293
受取保険金	—	△1,442
太陽光売電収入	—	△4,790
減損損失	—	16,462
店舗閉鎖損失	—	28,425
事務所移転費用	—	3,112
有価証券利息	△3,200	—
シンジケートローン手数料	3,347	3,011
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,206	△36,361
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△828	13,797
受取利息及び受取配当金	△20	△636
支払利息	8,067	20,085
売上債権の増減額 (△は増加)	308,382	464,899
営業貸付金の増減額 (△は増加)	—	△1,318,704
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,216	6,886
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	38,928
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	—	1,552
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	12,584	6,994
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	—	8,914
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	103,936
未払金の増減額 (△は減少)	215,137	△164,642
未払費用の増減額 (△は減少)	△76,586	△200,156
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△82,670	△225,165
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	—	△11,153
その他	△47,119	△370,435
小計	550,433	△1,614,539
利息及び配当金の受取額	3,220	636
利息の支払額	△8,067	△20,264
助成金の受取額	9,477	3,293
保険金の受取額	—	1,442
法人税等の支払額	△141,053	△160,255
法人税等の還付額	22,442	26,642
営業活動によるキャッシュ・フロー	436,452	△1,763,045

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△604,564	△755,871
無形固定資産の取得による支出	△8,896	△13,588
投資有価証券の取得による支出	△102,841	△49,973
投資有価証券の売却による収入	210,909	0
連結子会社株式の追加取得による支出	△500	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△584,497	△710,823
敷金の差入による支出	△114,328	△21,059
敷金の回収による収入	105,009	45,055
その他	△2,115	13,333
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,101,825	△1,492,928
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,300,000	1,974,438
長期借入れによる収入	—	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△14,682	△572,675
社債の発行による収入	—	475,510
株式の発行による収入	—	12,528
非支配株主からの払込みによる収入	—	9,800
シンジケートローン手数料による支出	△3,347	△2,200
その他	△6,940	△4,001
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,275,029	3,093,399
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	609,657	△162,573
現金及び現金同等物の期首残高	2,015,200	2,624,857
現金及び現金同等物の期末残高	2,624,857	2,462,283

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、事業内容の関連性に基づき事業セグメントを集約し、「HR関連事業」及び「フィナンシャル事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

「HR関連事業」は、顧客企業の人材に係る課題解決のため、人材派遣・人材紹介・製造請負・その他BPO・障がい者雇用サポート・通訳翻訳などの幅広いサービスを展開しております。

「フィナンシャル事業」は、事業者向け金融業やM&A仲介・投資サービスを展開しております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来「人材派遣紹介関連事業」のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりましたが、第3四半期連結会計期間において株式会社クレイリッシュを連結の範囲に含めたことに伴い、新たに「フィナンシャル事業」を追加し2区分によるセグメント情報とするとともに、「人材派遣紹介関連事業」としていたセグメント名称を「HR関連事業」に変更しております。

また、従来「人材派遣紹介関連事業」に含めておりましたM&A・投資事業につきましては「フィナンシャル事業」の区分へ変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	HR関連事業	フィナンシャル 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,815,734	—	20,815,734	—	20,815,734
計	20,815,734	—	20,815,734	—	20,815,734
セグメント利益	101,648	23,686	125,335	△11,997	113,338
セグメント資産	3,790,618	682,337	4,472,956	2,756,170	7,229,126
その他の項目					
減価償却費	40,957	—	40,957	35,772	76,729
のれん償却額	38,989	—	38,989	—	38,989
顧客関連資産償却額	5,274	—	5,274	—	5,274
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	613,904	—	613,904	779	614,683

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△11,997千円は、各事業セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。なお、全社収益は、主に各事業セグメントからの経営指導料等であり、全社費用は、主に各事業セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,756,170千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に現金及び預金、本社管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額35,772千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額779千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	HR関連事業	フィナンシャル 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,857,976	232,109	17,090,086	—	17,090,086
計	16,857,976	232,109	17,090,086	—	17,090,086
セグメント利益	94,283	133,300	227,584	△137,456	90,128
セグメント資産	4,289,857	6,404,625	10,694,483	2,558,904	13,253,387
その他の項目					
減価償却費	47,001	2,578	49,580	25,968	75,548
のれん償却額	51,986	15,585	67,572	—	67,572
顧客関連資産償却額	7,032	3,964	10,996	—	10,996
減損損失	16,462	—	16,462	—	16,462
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	792,819	2,110	794,929	7,800	802,729

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△137,456千円は、各事業セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。なお、全社収益は、主に各事業セグメントからの経営指導料等であり、全社費用は、主に各事業セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,558,904千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に現金及び預金、本社管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額25,968千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,800千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり純資産額	568.18円	498.68円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	8.10円	△67.11円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	8.00円	－円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	44,429	△369,355
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	44,429	△369,355
普通株式の期中平均株式数(株)	5,483,874	5,503,367
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	70,330	－
(うち新株予約権(株))	(70,330)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

連結子会社間の吸収合併

当社は、2024年6月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社CRドットアイを吸収合併存続会社、株式会社キャストイングロード、株式会社ジョブスを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2024年10月1日付で当該吸収合併を行いました。

1. 取引の内容

(1) 連結当事企業の名称及び事業の内容

①吸収合併存続会社

結合企業の名称	株式会社CRドットアイ
事業の内容	人材派遣紹介事業（IT向け）

②吸収合併消滅会社

結合企業の名称	株式会社キャストイングロード
事業の内容	人材派遣紹介事業（コールセンター、一般事務向け）

③吸収合併消滅会社

結合企業の名称	株式会社ジョブス
事業の内容	人材派遣紹介事業（製造、物流向け）

(2) 企業結合日

2024年10月1日（効力発生日）

(3) 企業結合の方式

株式会社CRドットアイを存続会社、株式会社キャストイングロード及び株式会社ジョブスを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社ミライル

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループは、人材派遣紹介事業を主力とするヒューマンリソースサービス、採用・事務代行や製造請負等のアウトソーシングサービス、業務のデジタル化・自動化をサポートするITソリューションサービス等を展開する総合人材サービス企業です。近年では、これまで以上に期待されているシニア、女性、グローバル人材といった潜在労働力の活用促進や、障がいをお持ちの方の雇用機会の創出や処遇の確保・改善にも注力しております。また、専門的なサービス領域の拡充として通訳・翻訳サービスやグローバル展開を検討されている企業のサポート、事業者向け貸金業も新規事業として開始しております。

当社グループでは、関わる全てのステークホルダーと共に幸せな未来を目指すことをミッションとして掲げ、「成長を愉しもう。」という企業理念のもと、少子高齢化に伴う構造的な人手不足に起因する様々な課題解決のため、多様化する雇用の在り方・働き方に順応することが可能となる様々な新規サービスを提供し続けております。また、更なる社会貢献度の向上を図るため、日々、サービス品質の改善に取り組み、高品質なサービスの提供に努めております。

本合併に係る当事会社は、いずれも専門性に特化した人材派遣紹介関連事業を主として展開しておりますが、外部環境の変化による事業への影響が大きいことが課題となっておりました。派遣先職種やサービス内容の拡充によるクロスセルの強化及び事業リスクの分散、成長事業への経営資源配分の最適化、派遣スタッフ集客力の向上、事業展開における共通費用の効率化を推し進めることを目的に3社を合併することといたしました。本合併により、早期の業績回復・企業価値の向上を図ってまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。